

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	1,500,804	1,499,063	3,125,785
経常利益	(千円)	125,225	168,256	250,927
四半期(当期)純利益	(千円)	85,741	95,026	167,253
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数	(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額	(千円)	3,139,699	3,248,313	3,222,051
総資産額	(千円)	3,680,443	3,703,732	3,740,108
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.53	17.21	30.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	85.3	87.7	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,409	53,933	155,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,615	48,223	62,682
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,247	66,247	66,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	961,492	774,154	834,692

回次		第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.62	11.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まりなどにより先行き不透明感はあるものの、大企業を中心とした企業収益の好調や雇用環境の改善が下支えとなり、ゆるやかな回復基調で推移しました。

当社が属するフリーペーパー市場は、媒体及びターゲットの多様化が一層進んでおり、インターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は引き続き当社の強みである、地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供するべく、これまで以上に地域の人々との接触機会を増やすことに注力してまいりました。

営業面でも、地域事業者との対面機会を増やすベーシックな動きを推進強化するとともに、編集室の枠を超えた合同企画や全社横断的な特集を組むなど企画提案型の営業活動を進めてまいりました。また、行政機関や団体、産業が集積する横浜市・川崎市の中心部への営業体制を強化するため、一部組織改編を行いました。

加えて、紙面以外の広告需要の取り組みにも注力し、自治体等の企画競争型コンペへの積極的な参加や商業施設イベントの企画運営及びプロモーションの一括受注など新たな動きを進めてまいりました。Web関連では「Web版タウンニュース」や「政治の村」のほか、地域イベントサイト「RareA(レアリア)」の内容をさらに充実させ、積極的展開を推進したほか、「メール版タウンニュース」の配信などを通じ、より多くの層へ情報発信できるよう努めてまいりました。

これらの施策を展開してまいりましたが、地域経済の状況が厳しいなか、当社の主要顧客である地元中小企業や個人商店等からの広告受注額の減少、広域エリア出稿の手控え傾向等が響き、その結果タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を僅かに下回る結果となりました。

一方、利益につきましては、折込部数の適正化や一部編集室の戦略的統合などによる売上原価の削減、販売費及び一般管理費の節減に努め、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,499百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益136百万円(前年同期比89.0%増)、経常利益168百万円(前年同期比34.4%増)、四半期純利益95百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、3,703百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16百万円、仕掛品が20百万円、その他有形固定資産が66百万円、その他投資その他の資産が141百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が41百万円、投資有価証券が226百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、455百万円となりました。これは主に、未払法人税等が17百万円、その他流動負債が37百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、3,248百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、774百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円(前年同期比45百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(135百万円)、減価償却費(15百万円)、売上債権の減少額(41百万円)等の増加要因が、投資有価証券売却益(10百万円)、たな卸資産の増加(20百万円)、法人税等の支払額(28百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、48百万円(前年同期は120百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(556百万円)、有形固定資産の取得による支出(71百万円)等の支出が、定期預金の払戻による収入(327百万円)、投資有価証券売却による収入(233百万円)、保険解約による収入(18百万円)等の収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,575,320		501,375		481,670

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋 1 7 5 8	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西 2 - 1 - 3	294,320	5.27
穂田 誉輝	東京都渋谷区	278,100	4.98
櫻井 道丈	新潟県長岡市	51,000	0.91
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.71
奥津 利彦	神奈川県小田原市	30,900	0.55
小島 馨	神奈川県横浜市泉区	24,000	0.43
計		4,538,320	81.40

(注) 当社は、自己株式 54,686 株 (0.98%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,500	55,195	同上
単元未満株式	普通株式 1,220		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,575,320		
総株主の議決権		55,195	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目 1 番 3 号	54,600		54,600	0.98
計		54,600		54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 プロモーション事業監理役員 兼 本社営業部 部長	取締役執行役員 プロモーション事業監理役員	露木 敏博	平成30年2月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	4.0%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,319	1,357,351
受取手形及び売掛金	247,840	206,225
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	325	20,952
その他	70,079	64,853
貸倒引当金	2,230	1,860
流動資産合計	1,957,333	1,947,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	359,047	350,804
土地	381,747	381,747
その他（純額）	95,624	162,455
有形固定資産合計	836,419	895,007
無形固定資産	22,278	21,659
投資その他の資産		
投資有価証券	411,472	185,309
投資不動産（純額）	297,156	296,934
その他	219,779	361,294
貸倒引当金	4,331	3,996
投資その他の資産合計	924,076	839,541
固定資産合計	1,782,774	1,756,209
資産合計	3,740,108	3,703,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,518	63,392
未払法人税等	46,153	28,569
賞与引当金	23,696	22,487
その他	251,063	213,717
流動負債合計	388,431	328,167
固定負債		
退職給付引当金	105,844	103,471
その他	23,780	23,780
固定負債合計	129,624	127,251
負債合計	518,056	455,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,250,862	2,279,641
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	3,219,459	3,248,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	74
評価・換算差額等合計	2,592	74
純資産合計	3,222,051	3,248,313
負債純資産合計	3,740,108	3,703,732

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,500,804	1,499,063
売上原価	603,068	565,016
売上総利益	897,735	934,047
販売費及び一般管理費	1 825,707	1 797,920
営業利益	72,028	136,126
営業外収益		
受取利息	163	144
保険解約益	-	7,370
投資有価証券売却益	37,790	11,043
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	8,944	6,801
営業外収益合計	57,788	36,249
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,268	3,006
支払手数料	1,323	846
その他	-	267
営業外費用合計	4,592	4,120
経常利益	125,225	168,256
特別損失		
固定資産除却損	165	552
特別功労金	-	2 31,737
特別損失合計	165	32,289
税引前四半期純利益	125,059	135,967
法人税、住民税及び事業税	40,303	19,014
法人税等還付税額	356	3,905
法人税等調整額	628	25,831
法人税等合計	39,318	40,940
四半期純利益	85,741	95,026

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,059	135,967
減価償却費	20,009	15,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	414	704
賞与引当金の増減額(は減少)	158	1,208
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,209	2,372
受取利息及び受取配当金	4,944	2,504
固定資産除却損	165	552
不動産賃貸料	8,000	8,000
不動産賃貸費用	3,268	3,006
投資有価証券売却損益(は益)	37,790	10,819
売上債権の増減額(は増加)	35,636	41,614
たな卸資産の増減額(は増加)	18,753	20,627
仕入債務の増減額(は減少)	2,075	4,125
保険解約損益(は益)	-	7,370
特別功労金	-	31,737
その他	19,902	59,464
小計	128,012	111,634
利息及び配当金の受取額	4,989	2,370
特別功労金の支払額	-	31,737
法人税等の支払額	33,592	28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,409	53,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,124	556,034
定期預金の払戻による収入	-	327,476
有形固定資産の取得による支出	8,809	71,820
無形固定資産の取得による支出	4,650	2,500
投資有価証券の取得による支出	69,476	-
投資有価証券の売却による収入	265,112	233,355
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
投資不動産の取得による支出	-	2,784
保険積立金の払戻による収入	18,779	-
保険解約による収入	-	18,800
その他	2,216	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,615	48,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66,247	66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,247	66,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,777	60,537
現金及び現金同等物の期首残高	807,715	834,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,492	774,154

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給料手当	384,196千円	377,610千円
退職給付費用	16,191	10,606
賞与引当金繰入額	19,355	18,138
貸倒引当金繰入額	231	656

2 特別功労金

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

平成29年9月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した功労加算金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,458,108千円	1,357,351千円
有価証券勘定	300,000	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	796,615	883,196
現金及び現金同等物	961,492	774,154

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円53銭	17円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,741	95,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,741	95,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 竜 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。